

狭 広 発 第 117 号
平成 31 年 2 月 13 日

川越狭山工業会
会 長 石 田 嵩 様

狭山市長 小谷野

剛



狭山市への意見・要望について

このことについて、別紙のとおり回答します。

川越狭山工業会

狭山市への意見・要望について(回答)

1. 鶴ヶ島農業大学校跡地利用と鶴ヶ島JC周辺先端産業誘致について

埼玉県は、上記跡地とその周辺に先端産業や次世代産業のような成長分野を集積し、経済波及効果や雇用を生み出すべく進めていると聞いておりますが、狭山市は、大手企業の市外への転移も発表されているなか、市の取組みや考えをお聞かせ願います。

【回答】

鶴ヶ島農業大学校跡地利用と鶴ヶ島JC周辺先端産業誘致につきましては、地域未来投資促進法に基づき、埼玉県と本市を含む鶴ヶ島ジャンクション周辺の13市町が共同して「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」を策定し、平成29年12月22日に国の同意を得たところであり、県と連携しながら、「高度なものづくり技術を持つ企業の集積」と「優れた交通アクセス」という地域特性を活かして、先端・次世代産業など地域経済を牽引するような産業の集積を図り、地域の「稼ぐ力」の強化が図られるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

具体策の一つとしましては、AIやIoTなどの先進技術の活用に資するLPWA（Low Power Wide Area）（従来よりも電力消費量が低く、一つの基地局で比較的広い範囲での利用が可能な無線通信技術の総称で、SigFoxやLoRaWANなどの通信規格がある）通信環境の整備を県と連携して促進し、既存企業の生産性向上や先端・次世代産業などの集積につなげていきたいと考えており、30年度はLPWA通信規格の一つであるSigFoxの基地局設置を促進し、31年度はLoRaWANなど他の通信規格の基地局設置の促進について検討を進め、これらにより、LPWA通信環境の複層的な整備を促進してまいりたいと考えております。

また、企業立地を促進するため、圏央道狭山日高IC周辺地域につきましては、「狭山市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」に基づき、産業系の区域、いわゆる12号区域を指定した結果、これらを通じて直近の新規立地の状況としましては、食品加工工場約4,400㎡やベビー・キッズ用品等の倉庫約14,000㎡をはじめ、炭素繊維複合材料による自動車等の開発・製造に係る第2工場約3,300㎡の新設に結びつきました。

なお、狭山環状有料道路は、埼玉県道路公社により33年（2021年）7月末まで有料期間が設定されておりますが、その後は無料となることから、さらなる交通環境の利便性が高まるものと考えております。

また、狭山工業団地における新規立地の状況につきましては、冷凍冷蔵物流施設約16,000㎡があるほか、狭山工業団地拡張地区2地区（柏原鳥之上地区8.2ha、上広瀬西久保地区11.3ha）に係る基盤整備事業を推進しており、本年1月には都市計画の変更手続き

が完了し、土地区画整理組合が設立されるとともに、組合が施行する土地区画整理事業により基盤整備が進められ、32年度から33年度には、これら2地区に企業が進出し操業開始できるよう取り組んでまいります。

また、川越狭山工業団地における直近の新規立地の状況につきましては、県とも連携して企業誘致を進めた結果、医薬品製剤製造業の研究生産施設約3,900㎡の立地が実現し、入曽地区においても、産業振興課を窓口として調整を経た結果、医療関連機器の生産工場約1,000㎡の新設に結びつきました。

その他、東中学校跡地につきましても、その利活用として民間企業の誘致に向けて、現在取り組んでいるところであり、31年度は、既存校舎の解体に着手するとともに、敷地測量等を実施し、併せて東中学校跡地の利活用の基本方針を策定することとしております。

なお、市内大手自動車会社狭山完成車工場の寄居完成車工場への集約につきましては、平成29年10月以降、意見交換等を通じて共通認識を図るとともに、様々な機会を捉え、市としての要望も伝えており、今後とも、継続して意見交換等を進め、県とも連携しながら、地域経済等への影響を最小限に抑えるべく、努力してまいりたいと考えております。

(担当 産業振興課)

2. 超大型物流企業の企業誘致について

狭山工業団地の拡張地区の企業誘致は、当会では常々、大型物流倉庫の誘致に関しては、雇用をあまり期待できない上、周辺の道路状況の悪化を招く為、慎重にするべきかと考えております。現在の企業誘致の状況をお聞かせ願います。

【回答】

現在の企業誘致の状況につきましては、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業の2地区(柏原鳥之上地区、上広瀬西久保地区)における誘致企業の決定権は、各地区の土地区画整理事業の業務代行者にあります。そこで、両業務代行者に現在の状況を確認したところ、両地区とも現時点では、誘致企業はまだ決定していないとのことです。

参考として、業務代行者に対しては、両地区とも、狭山日高インターチェンジに近く、物流の利便性が高いことから、流通業の企業からの問い合わせが多く寄せられているとのことです。

狭山市といたしましては、第4次狭山市総合計画の基本構想に示されておりますように、「成長分野産業や流通業を中心とした新たな工業・流通拠点」の形成に資するような企業の立地を望んでいるところであり、地域産業の活性化に向けては、流通業のみならず、成長分野産業などの誘致も図られるよう、業務代行者へ要望しているところです。

(担当 都市計画課)

3. 魅力あるまちづくりについて

狭山市ではシティプロモーション推進室を設置して地域の資源を活かした魅力づくりに取

り組んでおられますが、その具体的な成果や今後の方向性についてお聞かせ願います。また、2020年オリンピック・パラリンピックでは、ゴルフ会場のアクセスルートとして国内外から大勢の来場者があるかと思いますが、その来場者に対するPR等をどのように考えているのかお聞かせ願います。

【回答】

「魅力あるまちづくりについて」のうち、地域の資源を活用した魅力づくりのつきましては、シティプロモーション活動として、狭山市に住む人たちや狭山市に関わる人たちに、狭山市の魅力を伝え知っていただくことで、市に対する愛着や関心を醸成し、こうした市民等の「まちをよくしよう」という想いの熱量を上げて、それを市の魅力づくりに繋げ、その取り組みをさらに市内外に情報発信することで、地域の活力を高めていく好循環を生み出すことを目的に取り組んでいます。

そのキーワードは、「人々の共感」と「感動の共有」と考えており、既に実施している、映画やドラマなどの撮影支援を行うロケーションサービスに加え、平成29年度からは、狭山市最大のイベントである「狭山市入間川七夕まつり」のプロモーションとして、市役所エントランスホールでの七夕PRコーナーの設置や、まつり当日に、来訪者が短冊に願い事を書いて専用枠に飾ることができる「短冊記入コーナー」を設置したところです。また、狭山市ゆかりの文化人の作品とコラボしたシティプロモーション事業として、市内在住の童絵作家・池原昭治氏の童絵をデザインした、「狭山市ふるさと年賀はがき」の作成販売を行ったほか、西武文理大学や市内企業と連携し、婚姻届を提出したカップルを対象に、市役所内で簡易的なセレモニーを行う「届け出挙式」を実施したところです。

こうした事業に加え、30年度からは、狭山市ゆかりの文化人の作品とコラボしたシティプロモーション事業の一環として、11月22日の“いい夫婦の日”を皮切りに、狭山市に婚姻届を提出した方に、池原昭治氏の童絵に狭山市で活躍された詩人、故・吉野弘氏直筆の詩「祝婚歌」を載せた「狭山市オリジナル婚姻記念証」の贈呈を始めるとともに、本年1月4日から、池原昭治氏の童絵「茶娘」と「七夕」をデザインした、原動機付自転車用のオリジナルナンバープレートの交付も始めたところです。

このほか、市では、市の特産である狭山茶を活用した「狭山市産狭山茶」のブランド化事業や、ふるさと納税の返礼品として市役所屋上を活用した「入間航空祭での観覧席」の設置、さやま大茶会への大使館関係者の招待、入間川の河川敷を活用した賑わい創出のための「入間川とことん活用プロジェクト事業」など、地域資源を活用した魅力づくりに取り組んでいるところです。

そして、これらの事業につきましては、公式ホームページやモバイルサイト、SNSなどを使って発信するとともに、積極的なパブリシティ活動を通じて、新聞やメディアにも掲載されるなど、こうした成果により、市民の郷土愛の醸成と市の知名度の向上に繋がっているものと考えております。

今後の方向性につきましては、「狭山市ならでは」と「協働」をコンセプトに、市民や企業とも一層連携しながら、オール狭山で戦略的にシティプロモーションに取り組むために、その羅針盤となるガイドラインを現在策定中であり、平成31年度には、このガイドラインに基づく具体的な事業を揚げたアクションプランを策定し、さらなる市民の郷土愛の醸成と市の知名度の向上に努めてまいりたいと考えております。

(担当 広報課 シティプロモーション推進室)

次に、「魅力あるまちづくりについて」のうち、2020年東京オリンピックへの来場者に対するPRにつきましては、狭山市駅と稲荷山公園駅にゴルフ競技会場である霞ヶ関カンツリー倶楽部までの観客用シャトルバス発着場が設けられる予定であることから、これらの駅の周辺で、来場者に対するおもてなしを行うことで、狭山市をPRしていきたいと考えております。

具体的には、来訪者に快適な通信環境を提供するため、狭山市駅周辺に無料の無線LAN設備を整備し、これについては本年1月から運用を開始しております。

また、大会期間中に、ボランティアによる狭山市の見どころのPRや狭山茶をはじめとする市の特産品等を活かしたおもてなしを実施するため、現在設立の準備を進めている市内各種団体の代表者等で構成される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会狭山市推進委員会」を中心としたオール狭山の体制で、今後具体的に検討してまいります。

(担当 政策企画課 オリンピック準備室)

4. 特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」対策について

特定外来生物クビアカツヤカミキリの県内各地での生息が確認されています。サクラやモモ等を中心に被害にあっており、草加市や館林市では枯死や伐採した例も出ています。このまま放置すれば広範囲に拡散、身近な桜並木等が被害にあい、花見が出来なくなってしまう事が考えられます。そこで、市として近隣市町村に協力の呼びかけや、世論を喚起して市民や企業などへの協力依頼をおこなうなど、繁殖を抑える取り組みをお願いしたい。

【回答】

特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の対策につきましては、「クビアカツヤカミキリ」の幼虫がサクラやウメ、モモ、スモモ、カキ等の樹木に被害を及ぼす病害虫であることから、平成30年1月に、市の公式ホームページで、「クビアカツヤカミキリ」の特徴や発見時の対応等について周知しており、同年6月には狭山ケーブルテレビで注意喚起するとともに、翌7月には、自治会回覧チラシでも注意喚起を行ったところです。

本市では、現時点において、「クビアカツヤカミキリ」は発見されておりませんが、埼玉県内での被害拡大も危惧されることから、引き続き広報さやま等で、特に、市民のサクラへの関心が高まる時季(3月～4月)をとらえ「クビアカツヤカミキリ」の対応等について周知を図ってまいります。

また、埼玉県、西部環境管理事務所及び埼玉県西部地域まちづくり協議会の各市と情報共有を図り、川越狭山工業会及び狭山工業団地工業会の各事業所へも協力依頼を呼びかけるなど、関係団体や市の関係部署と連携し、早期発見・早期防除に努めてまいります。

(担当 環境課)

5. 道路環境整備について

幹 34 号線の整備については、平成 11 年から工業会より度々要望しておりますが、平成 26 年 12 月に休止となったと伺っています。その後について、お伺いします。

また、堀兼から川越市南台に抜けるカーブ道路の拡幅がようやく決定したと聞いておりますが、具体的な工事計画について確認したい。

【回答】

市道幹第 34 号線延伸整備事業につきましては、地元の全面的な協力を前提として事業化に向け調整をしておりましたが、一部地権者の協力が得られなかったため平成 26 年 12 月に事業の一時休止をしたところです。現在、都市計画道路の整備を優先しており、現時点での事業化の予定はありません。

また、「堀兼から川越市南台に抜けるカーブ道路の拡幅」(市道 C 第 8 号線)につきましては、用地買収を進めておりますが、関係者と調整を図り、31 年度からの道路工事着手に向けて事業を進めてまいります。

(担当 街路整備課)